

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 東海男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 洋二

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区潮見二丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	24,519	24,643	35,156
経常利益	(百万円)	867	663	1,611
四半期(当期)純利益	(百万円)	330	319	712
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	336	449	747
純資産額	(百万円)	10,966	11,524	11,377
総資産額	(百万円)	21,558	23,109	23,720
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.29	37.07	82.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		36.92	
自己資本比率	(%)	44.6	43.8	42.2

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.12	21.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において当社の完全連結子会社であった株式会社横浜日空を、平成24年12月1日付で、当社の完全連結子会社であるイーテック・ジャパン株式会社に吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け後退局面となりました。設備投資については、復旧投資による押し上げなどから底堅い動きが続いてきましたが、円高や海外経済減速に伴う企業収益の悪化を受けて、投資計画を先送りする動きがみられます。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は246億43百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、前年同期にあった震災の影響による繰越案件がなかったこと及び東京新社屋関連費用を計上したことなどにより、営業利益は5億77百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は6億63百万円（前年同期比23.5%減）、四半期純利益は3億19百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、231億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、128億97百万円となりました。これは主に、たな卸資産が6億89百万円、現金及び預金が3億19百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が23億29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、102億11百万円となりました。これは主に、建物（純額）が12億95百万円、投資有価証券が1億66百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が8億58百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、115億84百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、87億88百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が9億68百万円、未払費用が4億10百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.7%増加し、27億96百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億59百万円、その他の固定負債が1億17百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が1億23百万円、執行役員退職慰労引当金が66百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、115億24百万円となりました。自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント改善しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった日本空調サービス株式会社東京支店新社屋建物(14億9百万円)につきましては、平成24年9月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		9,946,000		1,139		362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,617,200	86,172	
単元未満株式	普通株式 2,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,172	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式86株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,326,100		1,326,100	13.33
計		1,326,100		1,326,100	13.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544	3,863
受取手形・完成工事未収入金等	1 9,540	1 7,211
たな卸資産	364	1,053
その他	646	778
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	14,084	12,897
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,400	3,695
土地	4,357	4,349
建設仮勘定	859	0
その他（純額）	169	214
有形固定資産合計	7,786	8,260
無形固定資産		
ソフトウェア	74	76
その他	24	24
無形固定資産合計	98	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,337
その他	616	553
貸倒引当金	37	39
投資その他の資産合計	1,750	1,851
固定資産合計	9,636	10,211
資産合計	23,720	23,109

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,376	3,407
短期借入金	1,276	1,263
1年内返済予定の長期借入金	413	475
未払金	1,739	1,817
未払費用	1,287	876
未払法人税等	578	36
受注損失引当金	10	52
その他	602	859
流動負債合計	10,282	8,788
固定負債		
長期借入金	570	1,330
退職給付引当金	864	911
役員退職慰労引当金	534	411
執行役員退職慰労引当金	70	3
資産除去債務	21	21
その他	0	118
固定負債合計	2,060	2,796
負債合計	12,343	11,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	8,191	8,217
自己株式	660	660
株主資本合計	9,844	9,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	271
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	174	262
新株予約権	-	16
少数株主持分	1,358	1,375
純資産合計	11,377	11,524
負債純資産合計	23,720	23,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,519	24,643
売上原価	20,484	20,757
売上総利益	4,034	3,885
販売費及び一般管理費	3,235	3,308
営業利益	798	577
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	27	28
保険配当金	18	26
受取保険金	15	25
その他	24	25
営業外収益合計	88	107
営業外費用		
支払利息	11	13
減価償却費	3	3
その他	4	4
営業外費用合計	19	21
経常利益	867	663
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	0
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	74	1
税金等調整前四半期純利益	793	664
法人税等	443	306
少数株主損益調整前四半期純利益	349	357
少数株主利益	19	38
四半期純利益	330	319

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	91
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	12	91
四半期包括利益	336	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	407
少数株主に係る四半期包括利益	18	41

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、当社の完全連結子会社であった株式会社横浜日空とイーテック・ジャパン株式会社は、イーテック・ジャパン株式会社を存続会社として合併しております。</p> <p>なお、完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数が1社減少しております。</p>
(2)変更後の連結子会社の数	12社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成24年6月22日開催の第49回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。また、当社執行役員についても同様に、平成24年6月22日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止とそれに伴う打ち切り支給を決議しております。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」を長期未払金(118百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、引き続き、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の全額を「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	56百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	193百万円	219百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	137	16.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円29銭	37円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	330	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	330	319
普通株式の期中平均株式数(株)	8,619,950	8,619,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		36円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		35,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。